

今月は、将来のわが国の経済財政に長きにわたり影響を与えるかもしれない政策論議があった。それは、少子化と社会保障、そして消費税である。安倍晋三内閣は、「一億総活躍社会」の実現に向けた緊急対策を取りまとめた。希望出生率1・8の実現と介護離職ゼロを目指した施策である。

慶応義塾大学教授の小林慶一郎氏（文芸春秋12月号）は、長期的な少子化と社会保障の問題に取り組み姿勢を見せたことには大きな意味があると評する。国民の将来不安を徐々に解消していくことで、日本経済は本当の意味で活力を取り戻すとみる。

ただ、デフレが続くと低成長も続くという「デフレスパイラル」は、今の日本では起きないと断じる。その理由に、デフレは国民の金融資産の実質価値を高めるはずで、ある程度デフレが進むと消費者の持つ金融資産の価値が十分に高まるので、資産を持つ消費者は消費を増やそうとし、いずれデフレスパイラルは止まると考えられることを挙げる。確かに、1930年代の大恐慌期の米国は激しいデフレに直面したが、これは銀行危機が主因である。しかし、今の日本では銀行危機が起る状況はない。日本経済の実力である供給能力を高めなければ、高い経済成長は実現できない、と論じる。



小林慶一郎氏

規制改革で成長促せ

「アベノミクス」第2ステージでは、名目国内総生産（GDP）を600兆円にする目標も掲げた。この目標に疑義を呈するのが、東京大学教授の岩本康志氏（11月11日付経済教室）である。2020年ごろに名目GDPを600兆円にするには、今後名目成長率が



岩本康志氏

3・5%前後で推移しないと実現しない。第2次安倍内閣以降、13年に出した内閣府の試算では、名目GDPが20年には620兆円となっていたが、今年の試算では595兆円と下方修正されている。むしろ、成長戦略として取り組みが十分でない規制緩和や構造改革の中には、確実に効果が見込めるものがあると指摘。規制や関税で生産者が保護されていると、必要以上に生産費用がかかる。規制緩和や貿易自由化により効率的な生産に転換することで、消費者に便益が生じる点を強調する。

雇用・消費税巡り議論

規制とみる。終身雇用制は、有能な人材の中途採用を妨げ、労働市場を硬直化させている点を問題視。確かに、終身雇用は社員に安心感を与え、企業への忠誠心を培う利点があるが、卒業時に運よく入社できれば有能でなくても一生居座れる。現在の制度は、雇用契約の自由を守っている点から実質的に否定している。

八田氏は、終身雇用契約をする自由は保障しながらも、解雇可能な雇用契約を結ぶ自由も保障すべきだと提起している。

終身雇用制と表裏一体なのが定年退職制である。定年制を定める企業が全体の92・6%に及ぶと示すのが一橋大学教授の川口大司氏（週刊ダイヤモンド11月21日号）



八田達夫氏

である。定年制のせいで、高齢者の正社員としての就業継続を阻み、退職後に非正社員として再雇用される。中高年労働者の賃金が生産性を上回るために、契約を一旦リセットする動機が企業側にある。川口氏は、中高年労働者の賃金と生産性のかい離を小さくする賃金制度改革と並行して、定年年齢の引き上げを提言している。

雇用・消費税巡り議論

国のように、売り手と買い手で互いのチェックが効く税額票の導入が不可欠と説く。

消費税の増税分は、社会保障財源に充てられる。ただ、社会保障には、乳幼児医療費助成や妊婦健診助成など、地方自治体が単独で実施している事業がある。これらの単独事業の規模の差が、自治体の財政力の差に依存するなら、公平性の観点から望ましくないと指摘する。慶応義塾大学准教授の別所俊一郎氏（11月20日付本紙「やさしい経済学」）である。消費税は、自治体間の税収格差を均す機能もある地方交付税の財源の一部にもなっており、軽減税率を導入すると、税収がその分失われる点にも留意が必要だ。



川口大司氏

社会保障財源としての消費税を、日米欧を比較して歴史的経緯の差異に着目した大阪大学准教授の中澤渉氏（アステイオン83号）の論考は興味深い。格差是正の要請は、工業化が進むにつれて各国で起きた。欧州諸国は、国民に広く消費税で課税して安定財源を確保し、潤沢な社会サービスを提供する福祉国家を目指した。米国では、生産者側が連邦レベルでの消費税の導入に反対し累進課税政策を支持し、社会保障は小規模となった。日本は、消費税に対するアレルギーが非常に強く、今や現状の社会保障を維持することすらままならない。中澤氏は、このこと自体が政府に対する不信感を増幅させていると指摘する。米国をなぞるように規制緩和が進んでいるが、米国で配慮されてきた機会の平等という理念が日本でもどこまで意識されているか、懸念を呈する。

米国とえば、米年は大統領選挙がある。米大統領選の背景にある、自由主義（リベラリズム）と保守主義について、慶応義塾大学教授の渡辺靖氏（週刊東洋経済11月21日号）の見方は示唆深い。米国内の文脈では自由主義と政治勢力としてのリベラルはイコールでない。端的に言えば、リベラルは自由主義の左派で、保守は自由主義の右派をそれぞれ指す。共和党、特に保守の立場からは、リベラルは経済面では放漫財政、社会面では道徳的退廃、外交面では弱腰の代名詞とレッテルがはられ、大統領選になるとリベラルが不利になる面がある。民主党は、リベラルと自らを表現しないとすればどう対抗するか。渡辺氏は、プログレッシブ（革新的）という表現に注目している。さて、米大統領選はどんな展開になるだろうか。